

第三セクター等の状況に関する調査結果

1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

2 調査対象法人

（1）本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

- （i）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人
- （ii）会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本調査において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

（2）「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み」については、次の法人を調査対象としています。

- ① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

3 調査時点

平成 22 年 3 月 31 日現在

（連絡先）

総務省自治財政局公営企業課

中野理事官、茂原係長、中村事務官

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23470

FAX 03-5253-5636

目 次

I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の年次別設立数	2
3	第三セクター等の業務分野	3
4	新設第三セクター等の状況	
(1)	業務分野別状況	5
(2)	地方公共団体区分別状況	5
5	第三セクター等に対する出資の状況	6
6	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
7	第三セクター等の役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	9
8	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	10
(2)	業務分野別状況	10

II 第三セクター等の経営状況

1	経常収支の状況	
(1)	総括	11
(2)	社団法人・財団法人	14
(3)	会社法法人	14
(4)	地方三公社	15
(5)	地方独立行政法人	15
2	純資産又は正味財産の状況	16
3	減損会計等の適用状況	18
4	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	20
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	21
(3)	地方公共団体以外からの借入金に係る損失補償・債務保証の状況	22
5	委託費の状況	24

III 情報公開・経営の点検評価の取組み

1	第三セクター等の情報公開等の状況	25
2	経営の点検評価	26

IV 第三セクター等の統廃合等の状況

V 第三セクター等の法的整理の状況

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数（平成 22 年 3 月 31 日現在）

- 第三セクター等の数は 8,618 法人（社団法人・財団法人 3,813 法人、会社法法人 3,626 法人、地方三公社 1,117 法人、地方独立行政法人 62 法人）であり、平成 21 年度調査時（8,729 法人）に比べ 111 法人減少しています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計（構成比）	（参考） 21年度調査
第三セクター	2,061	585	4,793	7,439（86.3%）	7,535
社団法人・財団法人	1,474	330	2,009	3,813（44.2%）	3,863
公益社団・財団法人	35	7	231	273（3.2%）	社団法人：404 財団法人：3,459
社団法人	5	0	19	24（0.3%）	
財団法人	30	7	212	249（2.9%）	
一般社団・財団法人	22	4	177	203（2.4%）	
社団法人	3	1	38	42（0.5%）	
財団法人	19	3	139	161（1.9%）	
特例民法法人	1,417	319	1,601	3,337（38.7%）	
旧社団法人	238	7	101	346（4.0%）	
旧財団法人	1,179	312	1,500	2,991（34.7%）	
会社法法人	587	255	2,784	3,626（42.1%）	
株式会社	585	253	2,503	3,341（38.8%）	3,377
その他会社法法人	2	2	281	285（3.3%）	295
地方三公社	125	32	960	1,117（13.0%）	1,150
地方住宅供給公社	43	10	0	53（0.6%）	55
地方道路公社	38	3	0	41（0.5%）	42
土地開発公社	44	19	960	1,023（11.9%）	1,053
地方独立行政法人	44	8	10	62（0.7%）	44
総計	2,230	625	5,763	8,618（100.0%）	8,729

（注 1）「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

（注 2）（参考）にある「21 年度調査」のデータは、平成 21 年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成 21 年 3 月 31 日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

（注 3）表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。（以下の表、グラフにおいて同じ）

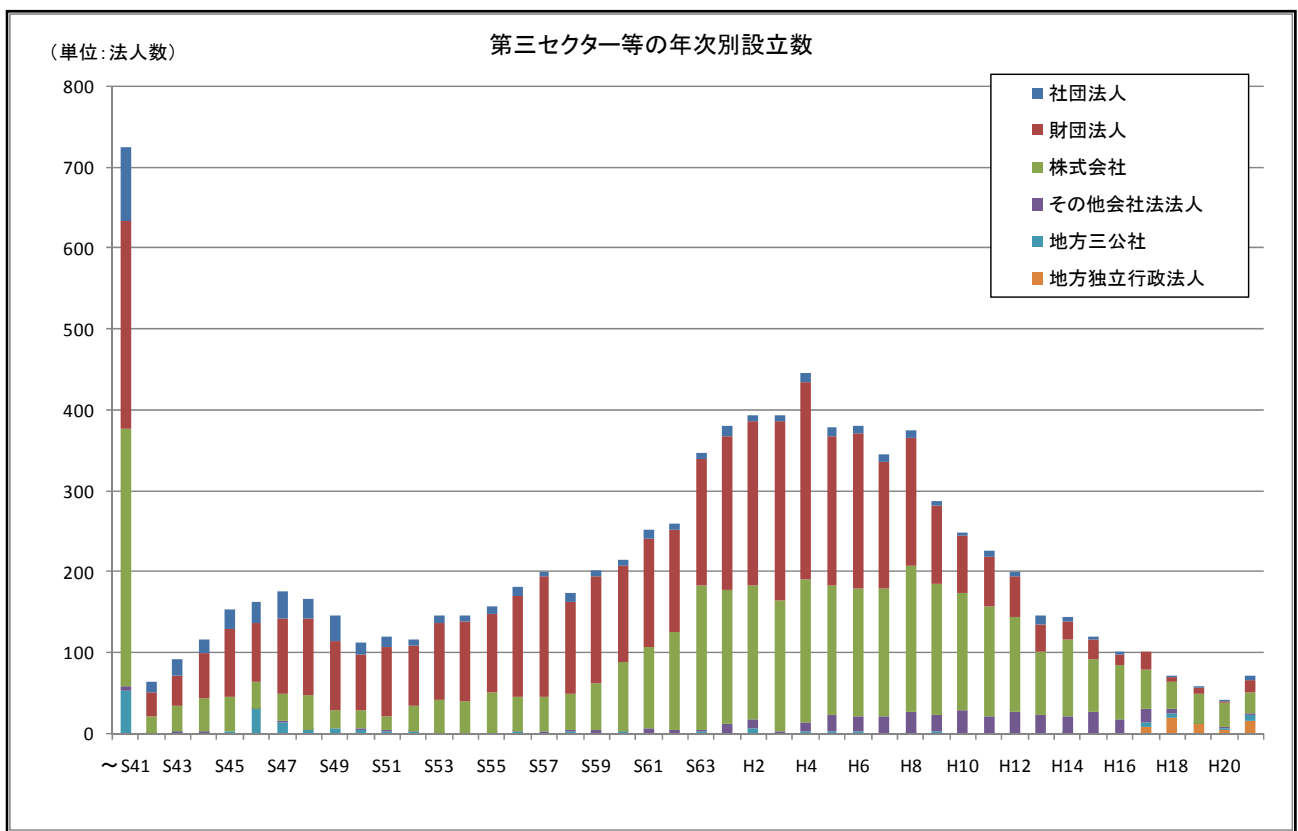
（参考）法人数の推移

区分	H15調査	H16調査	H17調査	H18調査	H19調査	H20調査	H21調査	H22調査
第三セクター	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117
地方独立行政法人				8	27	38	44	62
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618

（注）地方独立行政法人は平成 18 年度調査から調査対象としている。

2 第三セクター等の年次別設立数（暦年）

- ・ 第三セクター等の設立数の推移を見ると、平成9年以降は減少傾向にありましたが、平成21年は増加しています。また、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）が平成16年から施行されたことにより、地方独立行政法人の設立が目立つようになっています。
- ・ 平成21年に新たに設立された72法人のうち、第三セクター等を廃止して法人形態を変えた上で設立したもの等は12法人（社団法人・財団法人4、土地開発公社8）であり、地方独立行政法人の設立は15法人となっています。

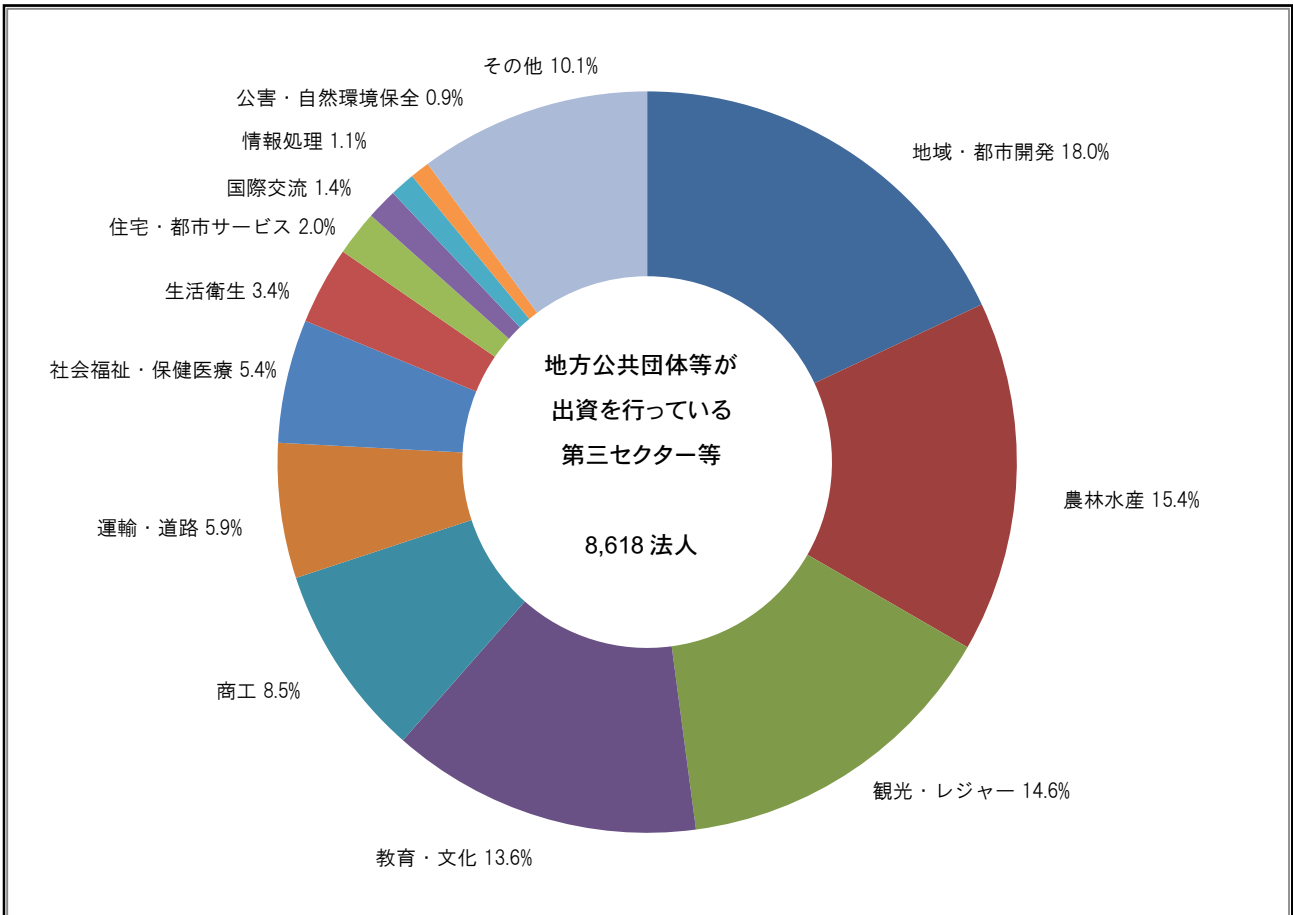


設立年(暦年)	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	7	6	11	4	4	3	0	2	1	1	6
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	71	62	50	33	23	23	12	21	7	9	2	15
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	144	135	118	78	96	66	68	48	33	36	30	27
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	29	21	26	23	19	26	17	17	6	1	1	1
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	3	0	1	2	1	0	0	7	5	0	1	8
地方独立行政法人	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	7	19	11	5	15
合計	67	217	127	218	279	467	293	251	225	201	147	143	119	101	100	72	58	40	72

3 第三セクター等の業務分野（平成22年3月31日現在）

- ・ 第三セクター等の業務分野は「地域・都市開発」が最も多く（1,550法人）、次いで「農林水産」（1,323法人）、「観光・レジャー」（1,254法人）の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」分野では株式会社の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「社会福祉・保健医療」分野では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※ 各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	一般社団法人	特例民法法人(旧社団)	公益財団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	(参考) 21年度調査
地域・都市開発	0	2	5	20	8	234	254	4	0	0	1,023	0	1,550	1,548
住宅・都市サービス	0	0	1	1	1	52	60	1	53	0	0	0	169	171
観光・レジャー	0	10	23	42	28	212	876	63	0	0	0	0	1,254	1,275
農林水産	18	14	258	34	22	288	525	163	0	0	0	1	1,323	1,330
商工	0	3	8	16	9	272	399	18	0	0	0	5	730	745
社会福祉・保健医療	2	4	6	22	10	392	17	1	0	0	0	11	465	463
生活衛生	0	0	6	2	3	193	80	9	0	0	0	0	293	296
運輸・道路	0	2	0	0	0	42	411	13	0	41	0	0	509	502
教育・文化	2	4	27	78	58	901	52	3	0	0	0	45	1,170	1,156
公害・自然環境保全	1	0	2	7	7	53	4	0	0	0	0	0	74	73
情報処理	0	0	2	0	0	5	86	1	0	0	0	0	94	97
国際交流	0	1	0	7	5	103	1	0	0	0	0	0	117	116
その他	1	2	8	20	10	244	576	9	0	0	0	0	870	957
合計	24	42	346	249	161	2,991	3,341	285	53	41	1,023	62	8,618	8,729

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発等の業務を行う開発公社・開発財団、②住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、③土地区画整理協会、④公園協会、⑤ステーションビル、⑥土木工事の設計監理業務を行う法人、⑦都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①住宅サービス公社、②住宅協会、③建築士協会、④建築技術センター、⑤ガス供給会社、⑥熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①フェリーふ頭公社、②高速道路協会、③空港ターミナルビル、④鉄道、⑤モノレール、⑥流通ターミナル、⑦駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

4 新設第三セクター等の状況（暦年）

- 平成 21 年中（平成 21 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に新設された第三セクター等についてみると、その数は 72 法人であり、業務分野別では、「地域・都市開発」（17 法人）、が最も多く、次いで「観光・レジャー」及び「商工」（ともに 9 法人）となっています。
- 地方独立行政法人の設立は 15 法人となっており、「教育・文化」（公立大学法人 8）が最も多く、次いで「社会福祉・保健医療」（病院事業 5）となっています。

（1）業務分野別状況

業務分野	平成21年新設法人内訳										20年新設法人内訳
	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	
地域・都市開発	1	2	0	6	0	0	0	8	0	17	4
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	3	1	0	4	1	0	0	0	0	9	3
農林水産	0	1	0	4	0	0	0	0	1	6	5
商工	1	4	0	3	0	0	0	0	1	9	6
社会福祉・保健医療	0	2	0	0	0	0	0	0	5	7	2
生活衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸・道路	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7	6
教育・文化	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	5
公害・自然環境保全	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
その他	1	3	0	3	0	0	0	0	0	7	8
合計	6	15	0	27	1	0	0	8	15	72	40

（2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計
都道府県	0	3	0	3	0	0	0	0	11	17
指定都市	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3
市区町村	5	12	0	23	1	0	0	8	3	52
合計	6	15	0	27	1	0	0	8	15	72
（参考）21年度調査	0	0	3	30	1	0	0	1	5	40

5 第三セクター等に対する出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等からの出資額は4兆4,140億円であり、出資総額6兆4,678億円の68.2%となっています。
- ・ 法人区分別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆2,677億円、会社法法人については2兆9,857億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については8,518億円（67.2%）、会社法法人については1兆3,479億円（45.1%）となっています。
- ・ なお、民間・国等からの出資額は、社団法人・財団法人については4,160億円、会社法法人については1兆6,378億円となっています。

(単位:百万円)

法人区分	主な出資団体	出資総額 (A)	地方公共団体等からの出資額 (B)	民間・国等からの出資額	地方公共団体等出資割合 (B/A)	法人数 (C)	1法人当たり平均出資総額 (A/C)	1法人当たり平均地方公共団体等出資額 (B/C)	
第三セクター	都道府県	2,688,120	1,475,013	1,213,107	54.9%	2,061	1,304	716	
	指定都市	743,024	368,129	374,894	49.5%	585	1,270	629	
	市区町村	822,300	356,513	465,788	43.4%	4,793	172	74	
	(小計)	4,253,444	2,199,655	2,053,789	51.7%	7,439	572	296	
	社団法人・財団法人	都道府県	942,238	594,026	348,212	63.0%	1,474	639	403
		指定都市	101,549	75,502	26,047	74.4%	330	308	229
		市区町村	223,956	182,239	41,717	81.4%	2,009	111	91
		(小計)	1,267,742	851,767	415,976	67.2%	3,813	332	223
	会社法法人	都道府県	1,745,882	880,987	864,895	50.5%	587	2,974	1,501
		指定都市	641,475	292,627	348,847	45.6%	255	2,516	1,148
		市区町村	598,344	174,274	424,071	29.1%	2,784	215	63
		(小計)	2,985,702	1,347,888	1,637,813	45.1%	3,626	823	372
地方三公社	都道府県	1,099,154	1,099,154	0	100.0%	125	8,793	8,793	
	指定都市	54,085	54,085	0	100.0%	32	1,690	1,690	
	市区町村	7,074	7,074	0	100.0%	960	7	7	
	(小計)	1,160,314	1,160,314	0	100.0%	1,117	1,039	1,039	
地方独立行政法人	都道府県	779,177	779,177	0	100.0%	44	17,709	17,709	
	指定都市	229,350	229,350	0	100.0%	8	28,669	28,669	
	市区町村	45,465	45,465	0	100.0%	10	4,547	4,547	
	(小計)	1,053,993	1,053,993	0	100.0%	62	17,000	17,000	
総計	都道府県	4,566,452	3,353,344	1,213,107	73.4%	2,230	2,048	1,504	
	指定都市	1,026,459	651,565	374,894	63.5%	625	1,642	1,043	
	市区町村	874,840	409,052	465,788	46.8%	5,763	152	71	
	総計	6,467,750	4,413,961	2,053,789	68.2%	8,618	750	512	
(参考) 21年度調査	都道府県	4,425,515	3,206,255	1,219,260	72.4%	2,247	1,970	1,427	
	指定都市	1,101,825	659,836	441,989	59.9%	628	1,754	1,051	
	市区町村	860,333	385,374	474,959	44.8%	5,854	147	66	
	計	6,387,673	4,251,465	2,136,207	66.6%	8,729	732	487	

6 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況（平成22年3月31日現在）

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人は、都道府県分が19.4%であるのに対し、指定都市分では47.0%、市区町村分では59.8%と高くなっています。
- ・ 地方公共団体等が100%出資している法人については、会社法法人では4.5%と、社団法人・財団法人の43.1%に比べて低くなっています。

<社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	266	18.0%	293	19.9%	181	12.3%	448	30.4%	286	19.4%	1,474
指定都市	36	10.9%	36	10.9%	42	12.7%	61	18.5%	155	47.0%	330
市区町村	79	3.9%	136	6.8%	172	8.6%	421	21.0%	1,201	59.8%	2,009
合計	381	10.0%	465	12.2%	395	10.4%	930	24.4%	1,642	43.1%	3,813
(参考)21年度調査	375	9.7%	464	12.0%	403	10.4%	938	24.3%	1,683	43.6%	3,863

<会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	240	40.9%	182	31.0%	107	18.2%	53	9.0%	5	0.9%	587
指定都市	112	43.9%	59	23.1%	52	20.4%	22	8.6%	10	3.9%	255
市区町村	801	28.8%	565	20.3%	700	25.1%	570	20.5%	148	5.3%	2,784
合計	1,153	31.8%	806	22.2%	859	23.7%	645	17.8%	163	4.5%	3,626
(参考)21年度調査	1,150	31.3%	822	22.4%	869	23.7%	665	18.1%	166	4.5%	3,672

<第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	506	24.6%	475	23.0%	288	14.0%	501	24.3%	291	14.1%	2,061
指定都市	148	25.3%	95	16.2%	94	16.1%	83	14.2%	165	28.2%	585
市区町村	880	18.4%	701	14.6%	872	18.2%	991	20.7%	1,349	28.1%	4,793
合計	1,534	20.6%	1,271	17.1%	1,254	16.9%	1,575	21.2%	1,805	24.3%	7,439
(参考)21年度調査	1,525	20.2%	1,286	17.1%	1,272	16.9%	1,603	21.3%	1,849	24.5%	7,535

7 第三セクター等の役職員の状況（平成22年3月31日現在）

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万5,484人であり、うち2万9,162人（9.5%）が地方公共団体退職者、4万7,607人（15.6%）が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 地方公共団体区分別では、地方独立行政法人の設立により、都道府県分で地方公共団体退職者の割合（13.7%）が前年度（9.6%）より4.1%高くなっています。
- ・ また、法人形態別では、第三セクターの役職員数は前年度に比べ約3,400人減少している一方、地方独立行政法人の役職員数が約6,000人増加しているため、全体では前年度より増加しています。

（1）地方公共団体区分別状況

<役職員>

区分	22年度調査					21年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	120,841	16,594	13.7%	17,281	14.3%	119,647	11,504	9.6%	16,800	14.0%
指定都市	47,935	6,572	13.7%	8,082	16.9%	48,399	6,230	12.9%	7,361	15.2%
市区町村	136,708	5,996	4.4%	22,244	16.3%	135,973	5,653	4.2%	23,111	17.0%
合計	305,484	29,162	9.5%	47,607	15.6%	304,019	23,387	7.7%	47,272	15.5%

<役員>

区分	22年度調査					21年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	32,418	2,942	9.1%	5,921	18.3%	33,103	2,884	8.7%	6,026	18.2%
指定都市	8,302	945	11.4%	1,416	17.1%	8,479	888	10.5%	1,485	17.5%
市区町村	60,728	3,678	6.1%	14,631	24.1%	61,585	3,667	6.0%	15,095	24.5%
合計	101,448	7,565	7.5%	21,968	21.7%	103,167	7,439	7.2%	22,606	21.9%

<職員>

区分	22年度調査					21年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	88,423	13,652	15.4%	11,360	12.8%	86,544	8,620	10.0%	10,774	12.4%
指定都市	39,633	5,627	14.2%	6,666	16.8%	39,920	5,342	13.4%	5,876	14.7%
市区町村	75,980	2,318	3.1%	7,613	10.0%	74,388	1,986	2.7%	8,016	10.8%
合計	204,036	21,597	10.6%	25,639	12.6%	200,852	15,948	7.9%	24,666	12.3%

(2) 法人形態別状況

<役員>

区分	22年度調査				21年度調査					
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	251,147	13,964	5.6%	26,561	10.6%	254,560	13,897	5.5%	27,354	10.7%
└─ 社団法人・財団法人	124,629	9,466	7.6%	21,507	17.3%	126,485	9,357	7.4%	22,216	17.6%
└─ 会社法法人	126,518	4,498	3.6%	5,054	4.0%	128,075	4,540	3.5%	5,138	4.0%
地方三公社	22,235	1,000	4.5%	13,040	58.6%	23,386	973	4.2%	13,654	58.4%
地方独立行政法人	32,102	14,198	44.2%	8,006	24.9%	26,073	8,517	32.7%	6,264	24.0%
└─ 総計	305,484	29,162	9.5%	47,607	15.6%	304,019	23,387	7.7%	47,272	15.5%

<役員>

区分	22年度調査				21年度調査					
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	89,166	6,768	7.6%	14,757	16.6%	90,552	6,717	7.4%	15,170	16.8%
└─ 社団法人・財団法人	57,274	4,681	8.2%	10,723	18.7%	57,908	4,588	7.9%	10,954	18.9%
└─ 会社法法人	31,892	2,087	6.5%	4,034	12.6%	32,644	2,129	6.5%	4,216	12.9%
地方三公社	11,820	636	5.4%	7,184	60.8%	12,281	634	5.2%	7,418	60.4%
地方独立行政法人	462	161	34.8%	27	5.8%	334	88	26.3%	18	5.4%
└─ 総計	101,448	7,565	7.5%	21,968	21.7%	103,167	7,439	7.2%	22,606	21.9%

<職員>

区分	22年度調査				21年度調査					
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	161,981	7,196	4.4%	11,804	7.3%	164,008	7,180	4.4%	12,184	7.4%
└─ 社団法人・財団法人	67,355	4,785	7.1%	10,784	16.0%	68,577	4,769	7.0%	11,262	16.4%
└─ 会社法法人	94,626	2,411	2.5%	1,020	1.1%	95,431	2,411	2.5%	922	1.0%
地方三公社	10,415	364	3.5%	5,856	56.2%	11,105	339	3.1%	6,236	56.2%
地方独立行政法人	31,640	14,037	44.4%	7,979	25.2%	25,739	8,429	32.7%	6,246	24.3%
└─ 総計	204,036	21,597	10.6%	25,639	12.6%	200,852	15,948	7.9%	24,666	12.3%

8 第三セクターによる公の施設の管理運営状況（平成22年3月31日現在）

- 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）において、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は2,807法人あり、全体の37.7%にあたります。

（1）法人形態別状況

区分	平成22年度調査			平成21年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,813	1,603	42.0%	3,863	1,650	42.7%
公益・一般社団法人	66	24	36.4%			
公益・一般財団法人	410	211	51.5%			
特例民法法人	3,337	1,368	41.0%			
会社法法人	3,626	1,204	33.2%	3,672	1,219	33.2%
株式会社	3,341	1,052	31.5%	3,377	1,064	31.5%
その他会社法法人	285	152	53.3%	295	155	52.5%
総計	7,439	2,807	37.7%	7,535	2,869	38.1%

（2）業務分野別状況

業務分野	平成22年度調査			平成21年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	7,439	2,807	37.7%	7,535	2,869	38.1%
地域・都市開発	527	177	33.6%	495	171	34.5%
住宅・都市サービス	116	16	13.8%	116	20	17.2%
観光・レジャー	1,254	858	68.4%	1,275	880	69.0%
農林水産	1,322	410	31.0%	1,330	408	30.7%
商工	725	192	26.5%	741	192	25.9%
社会福祉・保健医療	454	143	31.5%	457	145	31.7%
生活衛生	293	39	13.3%	296	38	12.8%
運輸・道路	468	53	11.3%	460	53	11.5%
教育・文化	1,125	734	65.2%	1,122	746	66.5%
公害・自然環境保全	74	19	25.7%	73	18	24.7%
情報処理	94	6	6.4%	97	6	6.2%
国際交流	117	26	22.2%	116	28	24.1%
その他	870	134	15.4%	957	164	17.1%

Ⅱ 第三セクター等の経営状況

1 経常収支の状況（平成22年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

(1) 総括

① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人③地方三公社④地方独立行政法人の7,351法人から18法人（注2）を除いた7,333法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については、4,164法人（67.7%）が黒字、1,990法人（32.3%）が赤字となっています。また、地方三公社については、647法人（57.9%）が黒字、470法人（42.1%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、収支計算書）が作成されていない18法人については、「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	22年度調査			21年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター	6,154		83,350	6,238		82,899
(黒字法人)	4,164	67.7%	177,996	3,924	62.9%	178,102
(赤字法人)	1,990	32.3%	▲ 94,646	2,314	37.1%	▲ 95,203
社団法人・財団法人	3,581		14,605	3,631		23,014
(当期正味財産増加法人)	2,311	64.5%	67,982	2,188	60.3%	65,956
(当期正味財産減少法人)	1,270	35.5%	▲ 53,377	1,443	39.7%	▲ 42,942
会社法法人	2,573		68,745	2,607		598,850
(経常黒字法人)	1,853	72.0%	110,014	1,736	66.6%	112,146
(経常赤字法人)	720	28.0%	▲ 41,269	871	33.4%	▲ 52,261
地方三公社	1,117		49,605	1,149		42,026
(経常黒字法人)	647	57.9%	60,778	680	59.2%	54,697
(経常赤字法人)	470	42.1%	▲ 11,174	469	40.8%	▲ 12,671
地方住宅供給公社	53		30,023	54		24,553
(経常黒字法人)	35	66.0%	32,682	30	55.6%	27,394
(経常赤字法人)	18	34.0%	▲ 2,659	24	44.4%	▲ 2,841
地方道路公社	41		13,316	42		9,629
(経常黒字法人)	37	90.2%	13,548	37	88.1%	11,464
(経常赤字法人)	4	9.8%	▲ 232	5	11.9%	▲ 1,835
土地開発公社	1,023		6,266	1,053		7,844
(経常黒字法人)	575	56.2%	14,549	613	58.2%	15,839
(経常赤字法人)	448	43.8%	▲ 8,282	440	41.8%	▲ 7,995
地方独立行政法人	62		19,854	44		9,763
(経常黒字法人)	57	91.9%	20,589	40	90.9%	11,170
(経常赤字法人)	5	8.1%	▲ 735	4	9.1%	▲ 1,407
総計	7,333		152,808	7,431		134,687
(黒字法人)	4,868	66.4%	259,363	4,644	62.5%	243,969
(赤字法人)	2,465	33.6%	▲ 106,555	2,787	37.5%	▲ 109,282

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額

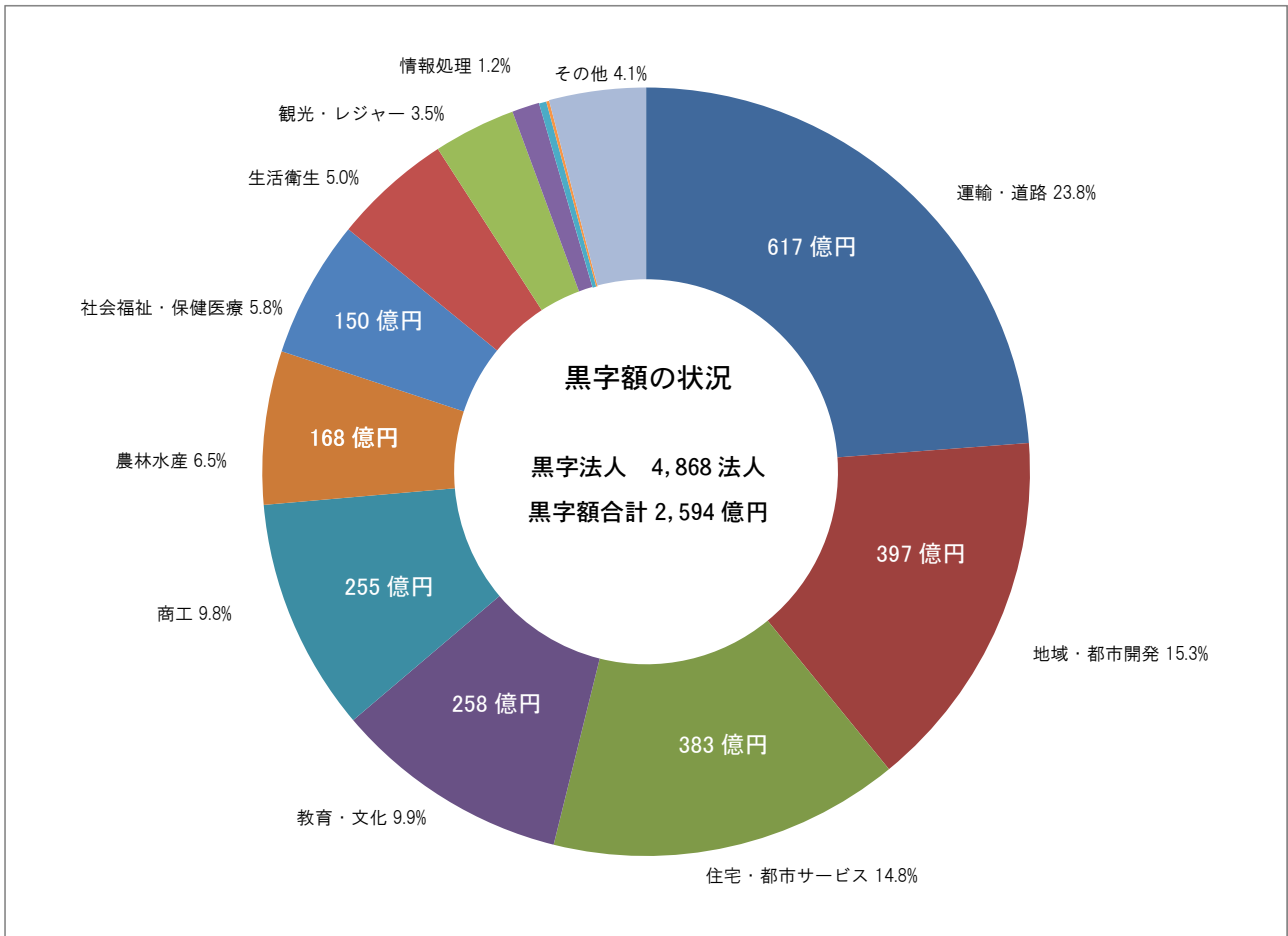
②業務分野別状況

- ・ 黒字法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」(88.3%)が最も高く、「観光・レジャー」(71.0%)が続き、赤字法人数の割合を業務分野別にみると、「国際交流」が最も高く(49.6%)、「公害・自然環境保全」(39.1%)が続いています。
- ・ また、黒字法人の黒字額を業務分野別にみると、「運輸・道路」が最も多く(617億円)、「地域・都市開発」(397億円)が続いています。赤字法人の赤字額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(▲301億円)が最も多く、「その他」(▲203億円)、「地域・都市開発」(▲157億円)が続いています。

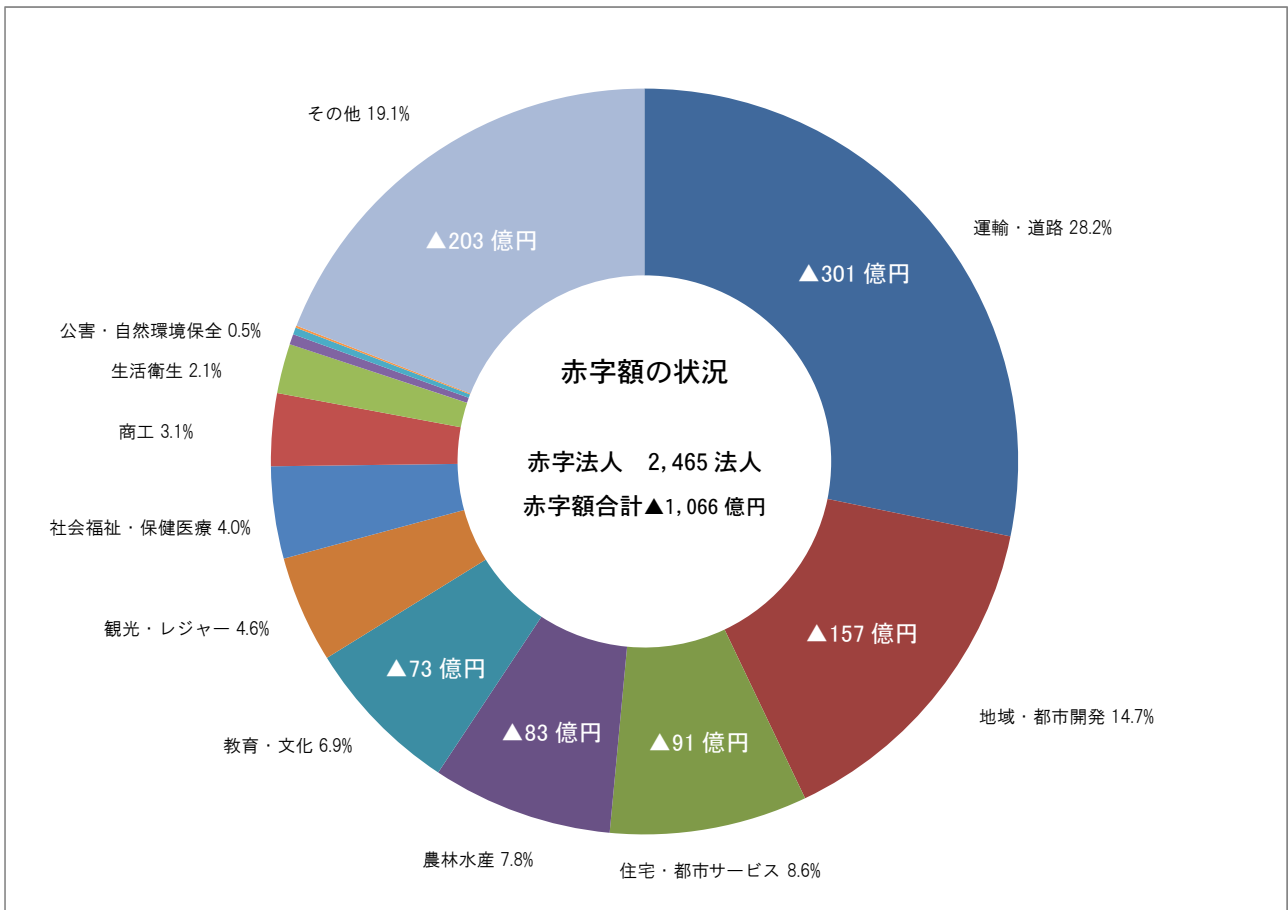
(単位:百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	黒字法人			赤字法人			
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	黒字額	法人数 (c)	構成比 (c/a)	赤字額	
合 計	(H22調査)	7,333	4,868	66.4%	259,363	2,465	33.6%	▲ 106,555
	(H21調査)	7,431	4,644	62.5%	243,969	2,787	37.5%	▲ 109,282
地域・都市開発	(H22調査)	1,451	885	61.0%	39,695	566	39.0%	▲ 15,665
	(H21調査)	1,467	887	60.5%	39,297	580	39.5%	▲ 17,548
住宅・都市サービス	(H22調査)	129	88	68.2%	38,258	41	31.8%	▲ 9,136
	(H21調査)	132	88	66.7%	32,709	44	33.3%	▲ 3,795
観光・レジャー	(H22調査)	1,055	749	71.0%	8,970	306	29.0%	▲ 4,934
	(H21調査)	1,075	647	60.2%	15,664	428	39.8%	▲ 5,015
農林水産	(H22調査)	1,146	761	66.4%	16,776	385	33.6%	▲ 8,344
	(H21調査)	1,152	714	62.0%	17,502	438	38.0%	▲ 8,048
商工	(H22調査)	617	423	68.6%	25,485	194	31.4%	▲ 3,349
	(H21調査)	619	401	64.8%	27,327	218	35.2%	▲ 6,271
社会福祉・保健医療	(H22調査)	415	266	64.1%	15,033	149	35.9%	▲ 4,237
	(H21調査)	416	248	59.6%	6,970	168	40.4%	▲ 4,055
生活衛生	(H22調査)	271	189	69.7%	12,982	82	30.3%	▲ 2,286
	(H21調査)	274	186	67.9%	12,787	88	32.1%	▲ 4,082
運輸・道路	(H22調査)	430	284	66.0%	61,745	146	34.0%	▲ 30,064
	(H21調査)	421	258	61.3%	55,714	163	38.7%	▲ 35,042
教育・文化	(H22調査)	1,109	765	69.0%	25,765	344	31.0%	▲ 7,315
	(H21調査)	1,100	708	64.4%	21,092	392	35.6%	▲ 7,932
公害・自然環境保全	(H22調査)	69	42	60.9%	794	27	39.1%	▲ 480
	(H21調査)	69	39	56.5%	347	30	43.5%	▲ 1,464
情報処理	(H22調査)	60	53	88.3%	2,996	7	11.7%	▲ 92
	(H21調査)	60	51	85.0%	2,336	9	15.0%	▲ 313
国際交流	(H22調査)	113	57	50.4%	322	56	49.6%	▲ 323
	(H21調査)	112	66	58.9%	291	46	41.1%	▲ 448
その他	(H22調査)	468	306	65.4%	10,543	162	34.6%	▲ 20,331
	(H21調査)	534	351	65.7%	11,933	183	34.3%	▲ 15,270

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



(2) 社団法人・財団法人

- ・ 当期正味財産増加・減少法人数を業務分野別にみると、当期正味財産増加法人数の割合が最も高いのは「情報処理」(83.3%)で、「運輸・道路」(80.0%)がこれに続いています。一方、当期正味財産減少法人数の割合が最も高いのは「国際交流」(49.1%)となっています。
- ・ 当期正味財産増加額を業務分野別にみると、「教育・文化」(135億円)が最も多く、「地域・都市開発」(125億円)、「商工」(89億円)が続いています。一方、当期正味財産減少額を業務分野別にみると、「その他」を除けば「教育・文化」(▲68億円)が最も多くなっています。

(単位:百万円)

業務分野	全 体 法 人 数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人 数 (b)	構成 比 (b/a)	増加 額	法人 数 (c)	構成 比 (c/a)	減少 額
地域・都市開発	252	179	71.0%	12,453	73	29.0%	▲ 5,400
住宅・都市サービス	44	26	59.1%	3,970	18	40.9%	▲ 1,883
観光・レジャー	311	206	66.2%	2,535	105	33.8%	▲ 6,260
農林水産	581	356	61.3%	7,828	225	38.7%	▲ 6,466
商工	292	189	64.7%	8,930	103	35.3%	▲ 2,206
社会福祉・保健医療	391	247	63.2%	6,153	144	36.8%	▲ 3,705
生活衛生	196	122	62.2%	6,279	74	37.8%	▲ 2,205
運輸・道路	40	32	80.0%	2,084	8	20.0%	▲ 442
教育・文化	1,023	695	67.9%	13,544	328	32.1%	▲ 6,829
公害・自然環境保全	65	39	60.0%	753	26	40.0%	▲ 472
情報処理	6	5	83.3%	289	1	16.7%	▲ 4
国際交流	112	57	50.9%	322	55	49.1%	▲ 260
その他	268	158	59.0%	2,842	110	41.0%	▲ 17,244
合計	3,581	2,311	64.5%	67,982	1,270	35.5%	▲ 53,377

(3) 会社法人

- ・ 経常黒字法人の割合を業務分野別にみると、「生活衛生」(89.3%)、「情報処理」(88.9%)、「住宅・都市サービス」(84.4%)が高く、経常赤字法人の割合を業務分野別にみると、「国際交流」を除けば、「運輸・道路」(38.4%)、「教育・文化」(31.7%)が高くなっています。
- ・ 経常黒字法人の経常利益額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(461億円)が最も多く、「商工」(161億円)、「地域・都市開発」(127億円)が続いています。経常赤字法人の経常損失額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(▲294億円)が最も多く、「その他」(▲31億円)、「観光・レジャー」(▲29億円)が続いています。

(単位:百万円)

業務分野	全 体 法 人 数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法 人 数 (b)	構 成 比 (b/a)	利 益 額	法 人 数 (c)	構 成 比 (c/a)	損 失 額
地域・都市開発	176	131	74.4%	12,694	45	25.6%	▲ 1,983
住宅・都市サービス	32	27	84.4%	1,606	5	15.6%	▲ 392
観光・レジャー	744	543	73.0%	6,435	201	27.0%	▲ 2,875
農林水産	564	404	71.6%	8,891	160	28.4%	▲ 1,877
商工	320	229	71.6%	16,124	91	28.4%	▲ 1,143
社会福祉・保健医療	13	10	76.9%	228	3	23.1%	▲ 86
生活衛生	75	67	89.3%	6,703	8	10.7%	▲ 81
運輸・道路	349	215	61.6%	46,113	134	38.4%	▲ 29,390
教育・文化	41	28	68.3%	773	13	31.7%	▲ 196
公害・自然環境保全	4	3	75.0%	41	1	25.0%	▲ 8
情報処理	54	48	88.9%	2,707	6	11.1%	▲ 88
国際交流	1	0	0.0%	0	1	100.0%	▲ 63
その他	200	148	74.0%	7,701	52	26.0%	▲ 3,087
合計	2,573	1,853	72.0%	110,014	720	28.0%	▲ 41,269

(4) 地方三公社

- ・ 経常損益の状況を公社別にみると、経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(90.2%)で、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(43.8%)となっています。

(単位:百万円)

業務分野	全 体 法 人 数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法 人 数 (b)	構 成 比 (b/a)	利 益 額	法 人 数 (c)	構 成 比 (c/a)	損 失 額
地方住宅供給公社	53	35	66.0%	32,682	18	34.0%	▲ 2,659
地方道路公社	41	37	90.2%	13,548	4	9.8%	▲ 232
土地開発公社	1,023	575	56.2%	14,549	448	43.8%	▲ 8,282
合計	1,117	647	57.9%	60,778	470	42.1%	▲ 11,174

(5) 地方独立行政法人

- ・ 62法人のうち5法人(8.1%)が経常赤字となっています。

(単位:百万円)

業務分野	全 体 法 人 数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法 人 数 (b)	構 成 比 (b/a)	利 益 額	法 人 数 (c)	構 成 比 (c/a)	損 失 額
農林水産	1	1	100.0%	57	0	0.0%	0
商工	5	5	100.0%	432	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	11	9	81.8%	8,653	2	18.2%	▲ 446
教育・文化	45	42	93.3%	11,448	3	6.7%	▲ 290
合計	62	57	91.9%	20,589	5	8.1%	▲ 735

2 純資産又は正味財産の状況（平成22年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、負債が資産を上回っている法人は315法人で第三セクター全体の5.1%となっており、純資産額又は正味財産額の合計は▲2,855億円となっています。

<純資産又は正味財産の状況>

（単位：百万円）

区分	全体法人数 (a)	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている法人				
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	純資産額 又は 正味財産額	法人数 (c)	構成比 (c/a)	純資産額 又は 正味財産額		
第三セクター	(H22調査)	6,154	5,839	94.9%	4,782,170	315	5.1%	▲ 285,536	
	(H21調査)	6,238	5,897	94.5%	4,811,574	341	5.5%	▲ 229,385	
	社団法人・財団法人	(H22調査)	3,581	3,493	97.5%	2,525,479	88	2.5%	▲ 48,698
		(H21調査)	3,631	3,538	97.4%	2,560,253	93	2.6%	▲ 36,061
	会社法人	(H22調査)	2,573	2,346	91.2%	2,256,691	227	8.8%	▲ 236,838
		(H21調査)	2,607	2,359	90.5%	2,251,321	248	9.5%	▲ 193,324
地方三公社	(H22調査)	1,117	1,040	93.1%	2,179,619	77	6.9%	▲ 150,508	
	(H21調査)	1,149	1,081	94.1%	2,137,447	68	5.9%	▲ 141,156	
	地方住宅供給公社	(H22調査)	53	43	81.1%	577,276	10	18.9%	▲ 58,888
		(H21調査)	54	43	79.6%	555,574	11	20.4%	▲ 63,563
	地方道路公社	(H22調査)	41	38	92.7%	1,191,887	3	7.3%	▲ 2,417
		(H21調査)	42	39	92.9%	1,177,615	3	7.1%	▲ 2,996
	土地開発公社	(H22調査)	1,023	959	93.7%	410,456	64	6.3%	▲ 89,203
		(H21調査)	1,053	999	94.9%	404,258	54	5.1%	▲ 74,598
地方独立行政法人	(H22調査)	62	62	100.0%	964,292	0	0.0%	0	
	(H21調査)	44	44	100.0%	828,932	0	0.0%	0	
総計	(H22調査)	7,333	6,941	94.7%	7,926,081	392	5.3%	▲ 436,045	
	(H21調査)	7,431	7,022	94.5%	7,777,953	409	5.5%	▲ 370,541	

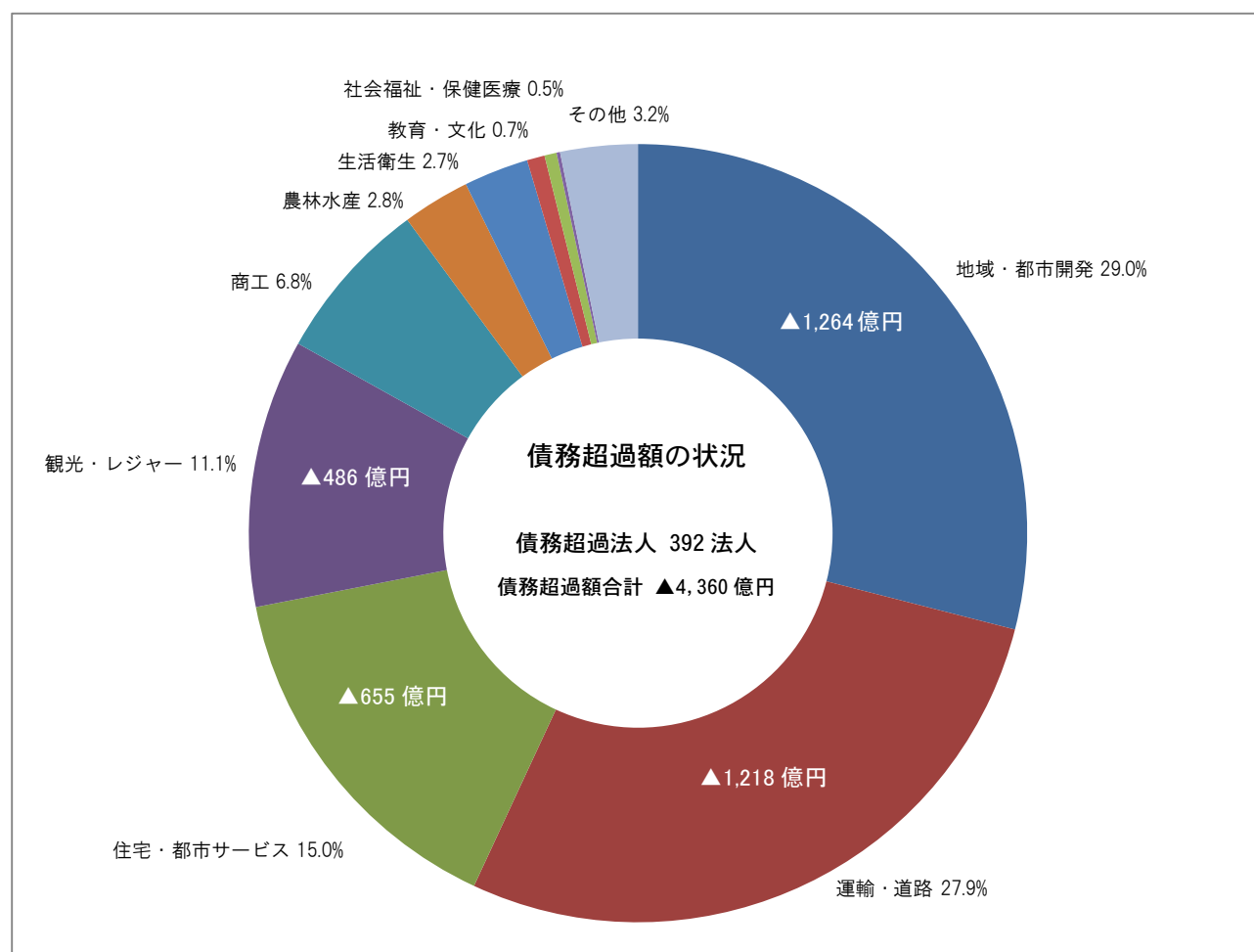
<業務分野別純資産又は正味財産の状況>

- 負債が資産を上回っている法人数の割合を業務分野別にみると、「住宅・都市サービス」（12.4%）が最も高く、「運輸・道路」（9.5%）が続いています。
- また、負債が資産を上回っている額を業務分野別にみると、「地域・都市開発」（▲1,264億円）が最も多く、次いで「運輸・道路」（▲1,218億円）となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位:百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている法人		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	純資産額 又は 正味財産額	法人数 (c)	構成比 (c/a)	純資産額 又は 正味財産額
合計	(H22調査) 7,333	6,941	94.7%	7,926,081	392	5.3%	▲ 436,045
	(H21調査) 7,431	7,022	94.5%	7,777,953	409	5.5%	▲ 370,541
地域・都市開発	(H22調査) 1,451	1,371	94.5%	1,000,605	80	5.5%	▲ 126,397
	(H21調査) 1,467	1,397	95.2%	983,995	70	4.8%	▲ 109,207
住宅・都市サービス	(H22調査) 129	113	87.6%	647,751	16	12.4%	▲ 65,538
	(H21調査) 132	115	87.1%	622,816	17	12.9%	▲ 69,032
観光・レジャー	(H22調査) 1,055	958	90.8%	136,442	97	9.2%	▲ 48,588
	(H21調査) 1,075	959	89.2%	184,747	116	10.8%	▲ 37,030
農林水産	(H22調査) 1,146	1,073	93.6%	544,261	73	6.4%	▲ 12,253
	(H21調査) 1,152	1,080	93.8%	526,690	72	6.3%	▲ 12,074
商工	(H22調査) 617	594	96.3%	615,638	23	3.7%	▲ 29,655
	(H21調査) 619	593	95.8%	593,143	26	4.2%	▲ 33,461
社会福祉・保健医療	(H22調査) 415	405	97.6%	282,758	10	2.4%	▲ 2,216
	(H21調査) 416	402	96.6%	231,105	14	3.4%	▲ 4,507
生活衛生	(H22調査) 271	254	93.7%	151,823	17	6.3%	▲ 11,738
	(H21調査) 274	259	94.5%	151,126	15	5.5%	▲ 7,612
運輸・道路	(H22調査) 430	389	90.5%	2,501,195	41	9.5%	▲ 121,823
	(H21調査) 421	379	90.0%	2,482,651	42	10.0%	▲ 86,645
教育・文化	(H22調査) 1,109	1,101	99.3%	1,329,656	8	0.7%	▲ 3,214
	(H21調査) 1,100	1,092	99.3%	1,231,992	8	0.7%	▲ 3,051
公害・自然環境保全	(H22調査) 69	69	100.0%	61,956	0	0.0%	0
	(H21調査) 69	68	98.6%	70,861	1	1.4%	▲ 20
情報処理	(H22調査) 60	57	95.0%	41,931	3	5.0%	▲ 620
	(H21調査) 60	55	91.7%	40,852	5	8.3%	▲ 622
国際交流	(H22調査) 113	113	100.0%	69,693	0	0.0%	0
	(H21調査) 112	112	100.0%	72,640	0	0.0%	0
その他	(H22調査) 468	444	94.9%	542,371	24	5.1%	▲ 14,003
	(H21調査) 534	511	95.7%	585,337	23	4.3%	▲ 7,278



3 減損会計等の適用状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、販売用不動産の強制評価減又は低価法の会計処理を適用した法人は37法人で、第三セクター全体の0.6%、減損会計を適用している法人は424法人で、第三セクター全体の6.9%となっています。
- ・ また、社団法人・財団法人（3,581法人）で新公益法人会計基準（平成20年改正基準または平成16年改正基準）を適用したものは3,169法人（88.5%）、中小企業（2,224法人）のうち、中小企業の会計に関する指針を適用したものは1,613法人（72.5%）となっています。

<販売用不動産の時価評価状況>

区分	22年度調査					21年度調査				
	法人数	強制評価減		低価法		法人数	強制評価減		低価法	
		適用法人数	構成比	適用法人数	構成比		適用法人数	構成比	適用法人数	構成比
第三セクター	6,154	22	0.4%	15	0.2%	6,238	22	0.4%	9	0.1%
社団法人・財団法人	3,581	19	0.5%	11	0.3%	3,631	19	0.5%	5	0.1%
会社法人	2,573	3	0.1%	4	0.2%	2,607	3	0.1%	4	0.2%
地方三公社	1,117	190	17.0%	66	5.9%	1,149	159	13.8%	62	5.4%
地方住宅供給公社	53	11	20.8%	31	58.5%	54	14	25.9%	28	51.9%
地方道路公社	41	0	0.0%	0	0.0%	42	0	0.0%	0	0.0%
土地開発公社	1,023	179	17.5%	35	3.4%	1,053	145	13.8%	34	3.2%
地方独立行政法人	62	0	0.0%	0	0.0%	44	0	0.0%	0	0.0%
総計	7,333	212	2.9%	81	1.1%	7,431	181	2.4%	71	1.0%

<減損会計の適用状況>

区分	22年度調査			21年度調査		
	法人数	減損会計 適用法人数	構成比	法人数	減損会計 適用法人数	構成比
第三セクター	6,154	424	6.9%	6,238	427	6.8%
社団法人・財団法人	3,581	149	4.2%	3,631	141	3.9%
会社法人	2,573	275	10.7%	2,607	286	11.0%
地方三公社	1,117	115	10.3%	1,149	121	10.5%
地方住宅供給公社	53	44	83.0%	54	47	87.0%
地方道路公社	41	1	2.4%	42	0	0.0%
土地開発公社	1,023	70	6.8%	1,053	74	7.0%
地方独立行政法人	62	25	40.3%	44	0	0.0%
総計	7,333	564	7.7%	7,431	548	7.4%

< 『新公益法人会計基準』（平成20年改正基準または平成16年改正基準）の適用状況 >

区分	22年度調査			21年度調査		
	法人数	適用状況		法人数	適用状況	
		適用法人数	構成比		適用法人数	構成比
社団法人・財団法人	3,581	3,169	88.5%	3,631	2,776	76.5%

< 『中小企業の会計に関する指針』の適用状況 >

区分	22年度調査				21年度調査			
	法人数	資本金5億円未満 かつ 負債200億円 未満の法人数 (a)	適用状況		法人数	資本金5億円未満 かつ 負債200億円 未満の法人数 (c)	適用状況	
			適用法人数 (b)	構成比 (b/a)			適用法人数 (d)	構成比 (d/c)
会社法人	2,573	2,224	1,613	72.5%	2,607	2,263	1,592	70.3%

4 財政的支援の状況（平成22年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,868法人（46.6%）であり、交付総額は3,141億円となっています。

（単位：百万円）

区分	22年度調査							21年度調査						
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
第三セクター	6,154	2,868	2,681	46.6%	43.6%	314,132	283,416	6,238	2,920	2,736	46.8%	43.9%	392,006	299,274
社団法人・財団法人	3,581	2,320	2,302	64.8%	64.3%	276,074	272,501	3,631	2,365	2,350	65.1%	64.7%	292,931	287,645
会社法法人	2,573	548	379	21.3%	14.7%	38,058	10,914	2,607	555	386	21.3%	14.8%	99,076	11,629
地方三公社	1,117	259	255	23.2%	22.8%	39,305	37,206	1,149	261	256	22.7%	22.3%	45,874	44,607
地方住宅供給公社	53	34	34	64.2%	64.2%	19,259	19,259	54	37	37	68.5%	68.5%	21,698	21,254
地方道路公社	41	16	15	39.0%	36.6%	7,211	5,986	42	13	13	31.0%	31.0%	10,060	10,050
土地開発公社	1,023	209	206	20.4%	20.1%	12,835	11,961	1,053	211	206	20.0%	19.6%	14,116	13,303
地方独立行政法人	62	61	61	98.4%	98.4%	181,416	181,346	44	44	44	100.0%	100.0%	159,786	159,730
総計	7,333	3,188	2,997	43.5%	40.9%	534,853	501,968	7,431	3,225	3,036	43.4%	40.9%	597,666	503,611

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	全体法人数 (a)	補助金交付額							
		交付法人数 (b)	経常収益計上法人数 (c)	b/a	c/a	交付額	経常収益計上額	構成比	経常収益計上額の構成比
合計	7,333	3,188	2,997	43.5%	40.9%	534,853	501,968	100.0%	100.0%
(H21調査)	7,431	3,225	3,036	43.4%	40.9%	597,666	503,611	100.0%	100.0%
地域・都市開発	1,451	349	337	24.1%	23.2%	27,493	25,279	5.1%	5.0%
(H21調査)	1,467	353	341	24.1%	23.2%	27,609	26,250	4.6%	5.2%
住宅・都市サービス	129	53	50	41.1%	38.8%	20,814	20,537	3.9%	4.1%
(H21調査)	132	59	56	44.7%	42.4%	24,066	23,322	4.0%	4.6%
観光・レジャー	1,055	269	249	25.5%	23.6%	13,885	13,201	2.6%	2.6%
(H21調査)	1,075	271	248	25.2%	23.1%	11,322	10,487	1.9%	2.1%
農林水産	1,146	578	532	50.4%	46.4%	51,443	49,950	9.6%	10.0%
(H21調査)	1,152	572	527	49.7%	45.7%	50,357	48,692	8.4%	9.7%
商工	617	339	329	54.9%	53.3%	50,980	50,140	9.5%	10.0%
(H21調査)	619	343	337	55.4%	54.4%	58,000	57,767	9.7%	11.5%
社会福祉・保健医療	415	285	282	68.7%	68.0%	95,639	94,997	17.9%	18.9%
(H21調査)	416	286	284	68.8%	68.3%	85,193	85,130	14.3%	16.9%
生活衛生	271	102	101	37.6%	37.3%	8,689	8,555	1.6%	1.7%
(H21調査)	274	105	104	38.3%	38.0%	8,713	8,002	1.5%	1.6%
運輸・道路	430	157	82	36.5%	19.1%	35,176	12,533	6.6%	2.5%
(H21調査)	421	149	73	35.4%	17.3%	99,284	16,169	16.6%	3.2%
教育・文化	1,109	739	735	66.6%	66.3%	207,008	206,756	38.7%	41.2%
(H21調査)	1,100	743	738	67.5%	67.1%	208,730	205,377	34.9%	40.8%
公害・自然環境保全	69	48	47	69.6%	68.1%	2,832	2,332	0.5%	0.5%
(H21調査)	69	48	47	69.6%	68.1%	2,656	2,156	0.4%	0.4%
情報処理	60	9	8	15.0%	13.3%	1,581	1,567	0.3%	0.3%
(H21調査)	60	9	9	15.0%	15.0%	1,669	1,607	0.3%	0.3%
国際交流	113	92	91	81.4%	80.5%	4,081	4,081	0.8%	0.8%
(H21調査)	112	94	94	83.9%	83.9%	4,538	4,538	0.8%	0.9%
その他	468	168	154	35.9%	32.9%	15,233	12,039	2.8%	2.4%
(H21調査)	534	193	178	36.1%	33.3%	15,529	14,114	2.6%	2.8%

※構成比・・・「各業務分野別補助金交付額」÷「補助金交付額合計」

(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体からの借入残高を有する法人は588法人（9.6%）であり、借入残高は2兆8,755億円となっています。
- ・ 社団法人・財団法人では299法人（8.3%）が、会社法法人では289法人（11.2%）が地方公共団体からの借入残高を有しています。

（単位：百万円）

区分	22年度調査				21年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター	6,154	588	9.6%	2,875,467	6,238	589	9.4%	2,860,851
社団法人・財団法人	3,581	299	8.3%	1,811,894	3,631	301	8.3%	1,796,121
会社法法人	2,573	289	11.2%	1,063,573	2,607	288	11.0%	1,064,730
地方三公社	1,117	375	33.6%	1,726,718	1,149	383	33.3%	1,775,365
地方住宅供給公社	53	28	52.8%	662,208	54	30	55.6%	664,825
地方道路公社	41	25	61.0%	561,078	42	25	59.5%	574,446
土地開発公社	1,023	322	31.5%	503,432	1,053	328	31.1%	536,095
地方独立行政法人	62	19	30.6%	68,696	44	13	29.5%	21,239
総計	7,333	982	13.4%	4,670,881	7,431	985	13.3%	4,657,455

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況			
		借入法人数 (b)	b/a	残高	構成比
合計	7,333	982	13.4%	4,670,881	100.0%
	7,431	985	13.3%	4,657,455	100.0%
地域・都市開発	1,451	381	26.3%	590,339	12.6%
	1,467	387	26.4%	638,903	13.7%
住宅・都市サービス	129	35	27.1%	664,492	14.2%
	132	37	28.0%	667,035	14.3%
観光・レジャー	1,055	84	8.0%	31,146	0.7%
	1,075	73	6.8%	47,005	1.0%
農林水産	1,146	148	12.9%	642,725	13.8%
	1,152	147	12.8%	612,471	13.2%
商工	617	114	18.5%	510,425	10.9%
	619	117	18.9%	499,258	10.7%
社会福祉・保健医療	415	31	7.5%	51,667	1.1%
	416	26	6.3%	13,116	0.3%
生活衛生	271	23	8.5%	24,747	0.5%
	274	22	8.0%	23,541	0.5%
運輸・道路	430	105	24.4%	1,545,640	33.1%
	421	107	25.4%	1,562,982	33.6%
教育・文化	1,109	28	2.5%	84,209	1.8%
	1,100	26	2.4%	65,362	1.4%
公害・自然環境保全	69	1	1.4%	107	0.0%
	69	1	1.4%	122	0.0%
情報処理	60	1	1.7%	259	0.0%
	60	1	1.7%	305	0.0%
国際交流	113	3	2.7%	213	0.0%
	112	4	3.6%	223	0.0%
その他	468	28	6.0%	524,912	11.2%
	534	37	6.9%	527,133	11.3%

※構成比・・・「各業務分野別借入残高」÷「借入残高合計」

(3) 地方公共団体以外からの借入金に係る損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は2,348法人であり、そのうち地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている借入残高（以下「損失補償・債務保証付き借入残高」）を有する法人は1,147法人（48.9%）となっています。特に、第三セクターでは438法人、27.4%であるのに比べ、地方三公社では709法人、95.2%と、その割合が高くなっています。
- ・ 地方公共団体以外からの借入残高の総額は、10兆4,834億円と前年度から1兆7,216億円減少しており、それとともに、損失補償・債務保証付き借入残高も5,370億円減少しています。
- ・ 損失補償・債務保証付き借入残高は全体で6兆9,415億円であり、社団法人・財団法人が1兆4,368億円、会社法法人が3,449億円、地方三公社が5兆1,597億円となっています。
- ・ また、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き借入残高は4兆4,329億円（654法人）となっています。
- ・ 業務分野別でみると、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人数に対する、損失補償・債務保証付き借入残高を有する法人数の割合は「地域・都市開発」（724法人、87.2%）が最も高く、次いで「公害・自然環境保全」（4法人、44.4%）となっており、損失補償・債務保証付き借入残高では「地域・都市開発」（2兆8,827億円、41.5%）が最も多く、次いで「運輸・道路」（2兆4,394億円、35.1%）となっており、この2分野で全体の76.6%を占めています。

（単位：百万円）

区分	22年度調査						21年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金					全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金				
		法人数 (a)	残高	うち損失補償・債務保証付借入金				法人数 (c)	残高	うち損失補償・債務保証付借入金		
				法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高				法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
第三セクター	6,154	1,600	4,520,403	438	27.4%	1,781,747	6,238	1,703	5,653,052	465	27.3%	1,830,614
社団法人・財団法人	3,581	557	1,772,495	256	46.0%	1,436,810	3,631	601	1,888,704	270	44.9%	1,469,169
会社法法人	2,573	1,043	2,747,908	182	17.4%	344,937	2,607	1,102	3,764,349	195	17.7%	361,445
地方三公社	1,117	745	5,959,111	709	95.2%	5,159,707	1,149	828	6,545,867	767	92.6%	5,647,789
地方住宅供給公社	53	38	1,173,502	19	50.0%	488,656	54	43	1,255,352	20	46.5%	547,910
地方道路公社	41	40	2,141,003	39	97.5%	2,119,021	42	41	2,188,318	41	100.0%	2,156,415
土地開発公社	1,023	667	2,644,606	651	97.6%	2,552,029	1,053	744	3,102,196	706	94.9%	2,943,464
地方独立行政法人	62	3	3,925	0	0.0%	0	44	1	6,120	0	0.0%	0
総計	7,333	2,348	10,483,440	1,147	48.9%	6,941,454	7,431	2,532	12,205,039	1,232	48.7%	7,478,404

<地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況>

(単位:百万円)

区分	全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金								損失補償付 借入残高 + 債務保証付 借入残高
		法人数 (a)	残高	うち損失補償が付された借入金			うち債務保証が付された借入金			
				法人数 (b)	構成比① (b/a)	残高	法人数 (c)	構成比② (c/a)	残高	
第三セクター	(H22調査) 6,154	1,600	4,520,403	438	27.4%	1,781,747				1,781,747
	(H21調査) 6,238	1,703	5,653,052	465	27.3%	1,830,614				1,830,614
社団法人・財団法人	(H22調査) 3,581	557	1,772,495	256	46.0%	1,436,810				1,436,810
	(H21調査) 3,631	601	1,888,704	270	44.9%	1,469,169				1,469,169
会社法法人	(H22調査) 2,573	1,043	2,747,908	182	17.4%	344,937				344,937
	(H21調査) 2,607	1,102	3,764,349	195	17.7%	361,445				361,445
地方三公社	(H22調査) 1,117	745	5,959,111	64	8.6%	726,807	654	87.8%	4,432,900	5,159,707
	(H21調査) 1,149	828	6,545,867	84	10.1%	817,103	698	84.3%	4,830,686	5,647,789
地方住宅供給公社	(H22調査) 53	38	1,173,502	19	50.0%	488,656				488,656
	(H21調査) 54	43	1,255,352	20	46.5%	547,910				547,910
地方道路公社	(H22調査) 41	40	2,141,003	1	2.5%	12,599	39	97.5%	2,106,422	2,119,021
	(H21調査) 42	41	2,188,318	1	2.4%	13,449	41	100.0%	2,142,966	2,156,415
土地開発公社	(H22調査) 1,023	667	2,644,606	44	6.6%	225,552	615	92.2%	2,326,478	2,552,029
	(H21調査) 1,053	744	3,102,196	63	8.5%	255,744	657	88.3%	2,687,720	2,943,464
地方独立行政法人	(H22調査) 62	3	3,925	0	0.0%	0				0
	(H21調査) 44	1	6,120	0	0.0%	0				0
総計	(H22調査) 7,333	2,348	10,483,440	502	21.4%	2,508,553	654	27.9%	4,432,900	6,941,454
	(H21調査) 7,431	2,532	12,205,039	549	21.7%	2,647,717	698	27.6%	4,830,686	7,478,404

<業務分野別状況>

(単位:百万円)

業務分野		全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金				
			法人数 (a)	損失補償・債務保証付借入金			
				法人数 (b)	b/a	残高	構成比
合計	(H22調査)	7,333	2,348	1,147	48.9%	6,941,454	100.0%
	(H21調査)	7,431	2,532	1,232	48.7%	7,478,404	100.0%
地域・都市開発	(H22調査)	1,451	830	724	87.2%	2,882,659	41.5%
	(H21調査)	1,467	906	776	85.7%	3,296,303	44.1%
住宅・都市サービス	(H22調査)	129	65	25	38.5%	643,993	9.3%
	(H21調査)	132	75	27	36.0%	733,086	9.8%
観光・レジャー	(H22調査)	1,055	301	67	22.3%	34,757	0.5%
	(H21調査)	1,075	323	78	24.1%	38,277	0.5%
農林水産	(H22調査)	1,146	374	131	35.0%	542,470	7.8%
	(H21調査)	1,152	405	136	33.6%	566,336	7.6%
商工	(H22調査)	617	227	38	16.7%	132,940	1.9%
	(H21調査)	619	234	44	18.8%	89,678	1.2%
社会福祉・保健医療	(H22調査)	415	51	12	23.5%	13,143	0.2%
	(H21調査)	416	45	12	26.7%	14,050	0.2%
生活衛生	(H22調査)	271	59	23	39.0%	79,564	1.1%
	(H21調査)	274	68	27	39.7%	72,437	1.0%
運輸・道路	(H22調査)	430	239	78	32.6%	2,439,430	35.1%
	(H21調査)	421	245	79	32.2%	2,493,659	33.3%
教育・文化	(H22調査)	1,109	67	22	32.8%	138,137	2.0%
	(H21調査)	1,100	70	23	32.9%	148,691	2.0%
公害・自然環境保全	(H22調査)	69	9	4	44.4%	1,003	0.0%
	(H21調査)	69	12	3	25.0%	1,178	0.0%
情報処理	(H22調査)	60	16	1	6.3%	154	0.0%
	(H21調査)	60	20	1	5.0%	154	0.0%
国際交流	(H22調査)	113	2	0	0.0%	0	0.0%
	(H21調査)	112	2	0	0.0%	0	0.0%
その他	(H22調査)	468	108	22	20.4%	33,204	0.5%
	(H21調査)	534	127	26	20.5%	24,554	0.3%

※構成比・・・「各業務分野別損失補償・債務保証付借入残高」÷「損失補償・債務保証付借入残高合計」

5 委託費の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体から受託収入がある法人は3,776法人（61.4%）であり、その総額は8,427億円となっています。
- ・ 受託収入がある法人数の割合を業務分野別にみると、「教育・文化」（75.5%）が最も高く、「情報処理」（73.3%）が続き、受託収入額を業務分野別にみると「教育・文化」（2,403億円）が最も多く、「地域・都市開発」（1,979億円）が続いています。

<受託収入の状況>

（単位：百万円）

区分	22年度調査			
	全体法人数	受託収入がある法人数	構成比	受託収入額
第三セクター	6,154	3,776	61.4%	842,737
社団法人・財団法人	3,581	2,454	68.5%	657,396
会社法法人	2,573	1,322	51.4%	185,341
地方三公社	1,117	206	18.4%	218,406
地方住宅供給公社	53	41	77.4%	132,887
地方道路公社	41	24	58.5%	5,131
土地開発公社	1,023	141	13.8%	80,389
地方独立行政法人	62	40	64.5%	1,893
総計	7,333	4,022	54.8%	1,063,036

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	全体法人数 (a)	受託収入			
		法人数 (b)	b/a	受託収入額	構成比
合計	7,333	4,022	54.8%	1,063,036	100.0%
地域・都市開発	1,451	411	28.3%	197,889	18.6%
住宅・都市サービス	129	88	68.2%	151,984	14.3%
観光・レジャー	1,055	720	68.2%	40,120	3.8%
農林水産	1,146	515	44.9%	21,705	2.0%
商工	617	346	56.1%	26,709	2.5%
社会福祉・保健医療	415	255	61.4%	50,101	4.7%
生活衛生	271	198	73.1%	178,385	16.8%
運輸・道路	430	169	39.3%	51,600	4.9%
教育・文化	1,109	837	75.5%	240,310	22.6%
公害・自然環境保全	69	49	71.0%	7,627	0.7%
情報処理	60	44	73.3%	38,423	3.6%
国際交流	113	76	67.3%	3,688	0.3%
その他	468	314	67.1%	54,494	5.1%

※構成比・・・「各業務分野別受託収入額」÷「受託収入額合計」

Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み

1 第三セクター等の情報公開等の状況（平成22年3月31日現在）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、情報公開が積極的に行われている法人の割合は77.9%となっており、大部分の第三セクター等の財務や役員等に関する情報が積極的に公開されています。
- ・ なお、都道府県の出資に係るものは94.7%、指定都市の出資に係るものは98.6%、市区町村の出資に係るものは69.6%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開を定めている第三セクター等の割合は、都道府県の出資に係るものは76.8%、指定都市の出資に係るものは91.0%、市区町村の出資に係るものは33.3%となっています。

<情報公開に関する状況>

区分	22年度調査			21年度調査		
	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,855	1,756	94.7%	1,868	1,748	93.6%
指定都市	502	495	98.6%	505	494	97.8%
市区町村	4,976	3,464	69.6%	5,058	3,429	67.8%
合計	7,333	5,715	77.9%	7,431	5,671	76.3%

（注）本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。

<条例・要綱等設置状況>

区分	22年度調査			21年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,855	1,424	76.8%	1,868	1,361	72.9%
指定都市	502	457	91.0%	505	457	90.5%
市区町村	4,976	1,658	33.3%	5,058	1,597	31.6%
合計	7,333	3,539	48.3%	7,431	3,415	46.0%

2 経営の点検評価（平成 22 年 3 月 31 日現在）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人の数は、第三セクター等全体で 1,894（25.8%）となっています。
- ・ うち、都道府県の出資に係るものでは 52.5%、指定都市の出資に係るものでは 82.9% となっていますが、市区町村の出資に係るものでは 10.1%と低くなっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	22年度調査					21年度調査				
	全体 法人数	点検評価が 行われている 法人数	構成比	点検評価が 行われてい ない法人数	構成比	全体 法人数	点検評価が 行われている 法人数	構成比	点検評価が 行われてい ない法人数	構成比
都道府県	1,855	974	52.5%	881	47.5%	1,868	928	49.7%	940	50.3%
指定都市	502	416	82.9%	86	17.1%	505	370	73.3%	135	26.7%
市区町村	4,976	504	10.1%	4,472	89.9%	5,058	437	8.6%	4,621	91.4%
合計	7,333	1,894	25.8%	5,439	74.2%	7,431	1,735	23.3%	5,696	76.7%

○ 地方公共団体等が出資する法人について、経営に関する有識者等から構成される委員会等により点検評価している委員会の例

- ・ 岩手県出資等法人運営評価委員会（岩手県）
- ・ 茨城県出資団体等経営改善専門委員会（茨城県）
- ・ 愛知県出資法人等経営検討委員会（愛知県）
- ・ 沖縄県公社等経営委員会（沖縄県）
- ・ 横浜市外郭団体等経営改革委員会（横浜市）
- ・ 神戸市外郭団体経営検討委員会（神戸市）
- ・ 青森市第三セクター経営評価委員会（青森県青森市）
- ・ 周南市第三セクター等評価検討委員会（山口県周南市）
- ・ 対馬市外郭団体経営検討委員会（長崎県対馬市）

IV 第三セクター等の統廃合等の状況（平成21年度中）

- ・ 第三セクター等の統廃合等の状況をみると、平成21年度中の廃止が163件、統合が23件（統合前50法人、統合後23法人）、出資引き揚げが23件となっています。
- ・ その理由をみると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「類似の業務を行う第三セクター等であるため」、出資引き揚げの場合は「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

<第三セクター等の廃止の状況>

区分	理由							件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
H22廃止法人	51	12	8	46	15	6	25	163
H21廃止法人	78	8	8	38	26	3	27	188

理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 市町村合併のため
- キ その他

<廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	社団法人・財団法人	会社法法人	地方三公社	合計
地域・都市開発	12	5	27	44
住宅・都市サービス	1	0	2	3
観光・レジャー	11	27	0	38
農林水産	3	11	0	14
商工	10	11	0	21
社会福祉・保健医療	10	0	0	10
生活衛生	1	2	0	3
運輸・道路	1	3	1	5
教育・文化	12	2	0	14
公害・自然環境保全	0	0	0	0
情報処理	1	1	0	2
国際交流	0	0	0	0
その他	5	4	0	9
合計	67	66	30	163

<第三セクター等の統合の状況>

区分	理由						件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 A-B
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ				
H22統合法人	10	0	9	2	2	0	23	50	23	27
H21統合法人	8	0	10	1	2	1	22	44	22	22

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 指定管理者制度の活用のため
- オ 市町村合併のため
- カ その他

<第三セクター等の出資引き揚げの状況>

区分	理由				件数
	ア	イ	ウ	エ	
H22出資引揚法人	5	11	0	7	23
H21出資引揚法人	4	16	0	14	34

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ その他

V 第三セクター等の法的整理の状況

- 平成 21 年度中に法的整理を申し立てた法人は 12 法人となっており、その全てが会社法法人です。

区分	22年度調査					21年度調査
	法人数	整理方法				法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	
社団法人・財団法人	0	0	0	0	0	1
会社法法人	12	0	4	0	5	13
合計	12	0	4	0	5	14

<業務分野別内訳>

業務分野	22年度調査	21年度調査
地域・都市開発	1	4
住宅・都市サービス	0	0
観光・レジャー	5	5
農林水産	2	3
商工	2	1
社会福祉・保健医療	0	0
生活衛生	0	0
運輸・道路	1	0
教育・文化	0	0
公害・自然環境保全	0	0
情報処理	0	0
国際交流	0	0
その他	1	1
合計	12	14

<法的整理申立法人数の推移>

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12

<法的整理を申し立てた法人の概要>

(都道府県に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
千葉県木更津市	(株)かずさアカデミアパーク	県立かずさアカデミアホール・インキュベーションセンターの運営管理、ホテル経営、警備、緑地管理等	千葉県	3,500.0	35.9%	2,339	5,696	▲ 3,357	民事再生	H22.1.25
			千葉県木更津市	500.0	5.1%					
			千葉県君津市	200.0	2.1%					
			千葉県富津市	100.0	1.0%					
			千葉県袖ヶ浦市	100.0	1.0%					
広島県三原市	広島エアポートビレッジ開発(株)	ホテル事業、ゴルフ事業、指定管理者としての受託事業	広島県	2,450.0	43.0%	5,500	5,235	265	民事再生	H21.9.4
			広島県三原市	120.0	2.1%					
			広島県東広島市	30.0	0.5%					
大分県大分市	大分ホーバーフェリー(株)	旅客、貨物の海上運送事業	大分県	23.4	9.0%	76	534	▲ 458	民事再生	H21.9.30

(市区町村に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
北海道函館市	日本化学飼料(株)	食品・医薬品原料、精製食油、水産飼料、各種調味料の製造販売	北海道函館市	5.0	1.7%	107	2,714	▲ 2,607	特別清算	H21.10.15
			北海道稚内市	4.0	1.3%					
北海道稚内市	(株)稚内シーポートプラザ	ホテルの経営	北海道稚内市	1,080.0	51.4%	357	2,046	▲ 1,689	特別清算	H22.2.23
北海道深川市	深川地域開発(株)	深川駅西側における土地取得と高齢者サービスの展開	北海道深川市	25.0	25.0%	13	175	▲ 162	破産	H21.5.1
青森県弘前市	(株)弘前再開発ビル	弘前駅前再開発ビルの管理運営業務等	青森県弘前市	30.0	30.0%	908	4,057	▲ 3,149	破産	H21.10.2
千葉県白井市	白井梨ブランデー(株)	白井市特産の梨を原料にした、ブランデーの製造販売	千葉県白井市	346.5	89.8%	72	75	▲ 3	破産	H21.9.16
新潟県胎内市	(株)エーディーエス	ゴルフ場経営	新潟県胎内市	12.0	15.0%	219	2,974	▲ 2,755	特別清算	H22.3.18
			新潟県新発田市	4.8	6.0%					
長野県松本市	(株)ファインフーズ梓川	農産物を原料とする食品の加工、製造、販売及び宣伝事業	長野県松本市	60.0	66.5%	29	274	▲ 245	特別清算	H21.8.27
岐阜県飛騨市	(株)奥飛騨山之村牧場	レストラン、農畜産物加工販売等	岐阜県飛騨市	5.1	51.0%	17	40	▲ 23	特別清算	H21.7.7
島根県斐川町	(株)出雲空港カントリー倶楽部	ゴルフ場の管理運営	島根県斐川町	22.5	6.7%	7,296	7,195	101	民事再生	H22.2.5